

さらに増設を

支援学校新設

支援学校を増やせと議会で繰り返し要求。2024年春、大阪市西淀川区で新校開校へ。生野支援学校の移転建替、支援学校不足解消の調査検討も開始へ。

実現

大阪の支援学校教室は528室も不足。さらなる新校整備を。

さらに



さらに支援を

営業自粛業者へ給付金



コロナ禍が始まった2年前から、営業自粛で苦しむ業者への給付金を提案。国の持続化給付金や府の営業時間短縮協力金が創設。

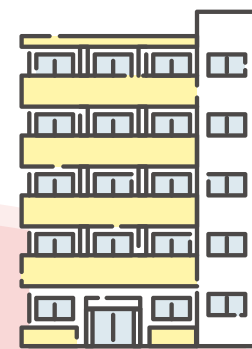
実現

支給のスピードアップ、「不備ループ」解消、さらなる対象拡大を。

さらに

募集増を

府営住宅地位承継拡大



府営住宅「地位承継」が子と孫に拡大。「親が亡くなったら低所得や病気でも追い出される」と改善が求められていました。

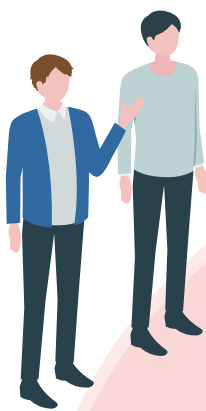
実現

新規募集を大幅に増やし、必要な方が入居できるように。

さらに

日本共産党

府民とともに府政動かす



パートナーシップ宣誓制度

性的マイノリティの方がパートナー宣誓を行い府が証明する制度がスタート。宣誓証明を受け取ったカップルはすでに100組以上。証明があれば、府営住宅入居申し込みなど府や民間のサービスが受けやすくなります。

実現

同性婚も異性婚と同じ公的サービスが受けられるよう制度改正を。

さらに

精神病床入院補助復活

子どもや障がい者などの精神病床入院への補助が復活・拡充。

実現

子ども医療費の窓口負担は今すぐゼロに。

さらに

子ども医療費無料の岐阜県では、虫歯が減り、「コンビニ受診」も減。医療費抑制につながるかも。

補聴器購入補助を

WHOも指摘「補聴器は早いうちからつけるべき」

80歳を超えると難聴になる率は男性84%、女性73%。“聴こえにくい”ことで、社会生活を安心して送れず、認知症の原因となることも。

身体障がい者手帳がない高齢者にも補助を。



日本共産党府議団

府民の請願すべての紹介議員に

「介護士、保育士の大幅増員を」「子どもたちにゆきとどいた教育を」—— 府議会に3年間で寄せられた府民請願は136万人分。共産党はそのすべての紹介議員に。うち127万人分は共産党だけが紹介議員です。

これから府民の声を府政に届けます

府に17回の申し入れ



カジノは大阪と日本にいりません!

強行すれば“アリ地獄”

世界のカジノ業界はオンラインへ様変わり。大阪カジノ計画は、儲けを過大に見積もり、根拠も示していません。来場者の想定は国内客中心で、その2%がギャンブル依存症になるとも。人生も家庭も破壊し、経済に大損失を与えます。

いまやめなければ35年間やめられない仕組みです。

インフラ整備費はかさむ一方

2月に府・大阪市とカジノ事業者が交わした「協定書」では、土壌改良や地盤沈下対策の費用はすべて大阪市の負担。

不慮の事情が生じたら業者は撤退、残るのはばく大な土地改良費・インフラ整備費の負担だけ。

事業者が圧倒的に有利で、府民にとって“百害あって一利なし”です。



カジノ予定地の夢洲(大阪市此花区)